9．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算している。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成25年３月29日における10年利付国債の利回り（日本相互証券が公表しているもの）0.560％で計算している。

10．リース取引の会計処理

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

11．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

12．金額の表示単位

千円未満切り捨てにより表示している。

13．金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び国債等に限定している。

未収債権等にかかる顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有していない。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　投資有価証券	215,445	228,308	12,863
①　満期保有目的の債券	215,445	228,308	12,863
⑵　現金及び預金	1,797,584	1,797,584	—
⑶　未収学生納付金収入	54,420	54,420	—
⑷　未収入金	32,202	32,202	—
⑸　未払金	(1,138,863)	(1,138,863)	—

（注１）　負債に計上されているものは、(　) で示している。

（注２）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

⑴　投資有価証券

この時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

⑵　現金及び預金、⑶　未収学生納付金収入、⑷　未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑸　未払金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

14．賃貸等不動産に関する注記

当法人は北海道において、賃貸収益を得ている不動産を有しているが、重要性が乏しいため記載を省略している。

【重要な債務負担行為】

当事業年度及び翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

事業名	岩見沢校体育研究施設新営工事等事業
契約期間	平成25年２月８日～平成26年１月15日
契約金額	805,807千円
当事業年度支払金額	314,197千円
翌事業年度以降支払予定額	491,610千円

【重要な後発事象】

該当なし

附　属　明　細　書

⑴　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	16,447,699	375,944	—	16,823,644	6,441,694	621,330	—	—	—	10,381,950	
	構築物	819,738	8,731	2,021	826,448	612,663	31,594	—	—	—	213,785	
	機械装置	1,998	—	—	1,998	1,998	—	—	—	—	0	
	工具器具備品	238,031	13,890	4,352	247,569	197,077	12,344	—	—	—	50,492	
	図書	98,487	—	1,578	96,909	—	—	—	—	—	96,909	
	車両運搬具	14,897	—	—	14,897	14,897	—	—	—	—	0	
	計	17,620,853	398,566	7,952	18,011,467	7,268,330	665,269	—	—	—	10,743,137	